

今週の為替相場見通し(2025年3月17日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		146.55 ~ 149.20	148.65	146.00 ~ 151.00
ユーロ	(ドル)		1.0806 ~ 1.0947	1.0883	1.0600 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		158.94 ~ 162.35	161.62	156.50 ~ 164.50
英ポンド	(ドル)		1.2862 ~ 1.2990	1.2938	1.2600 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	188.80 ~ 193.11	192.28	185.00 ~ 195.00
豪ドル	(ドル)		0.6259 ~ 0.6335	0.6324	0.6275 ~ 0.6450
(1豪ドル=)	(円)	*	91.82 ~ 94.11	94.00	93.00 ~ 96.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 原田 脩平

(1)今週の予想レンジ: 146.00 ~ 151.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

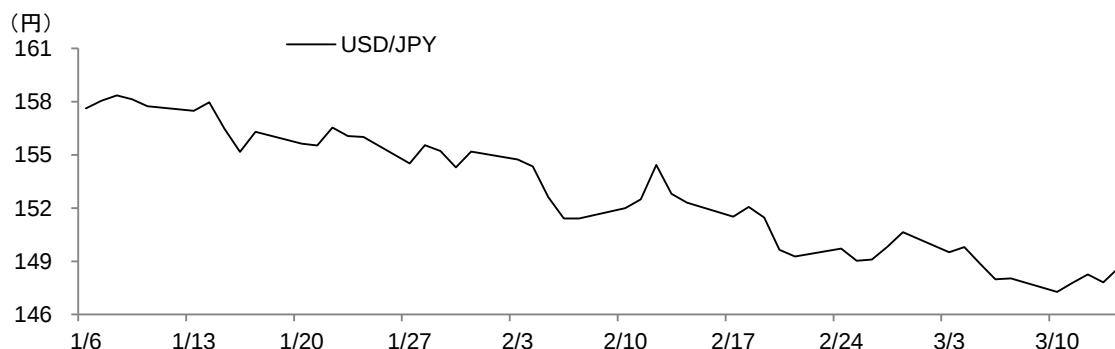
先週のドル/円相場は米トランプ米政権による関税政策に関するヘッドラインで上下するも、上値重く推移した。週初10日、147.57円でオープン。トランプ政権による関税案の発動により米景気後退懸念が高まると、米金利が大幅下落し、ドル/円は一時146.63円まで下落。11日、日経平均株価の下落を受け週最安値となる146.55円まで下落したが、その後発表された米1月JOLT求人件数の良好な結果を背景に148.12円まで上昇。ただし、米関税政策に関するヘッドラインによってリスク回避姿勢が高まると再び147.30円付近まで下落。その後、ウクライナが30日間停戦の米国案を受け入れる用意があるとの速報から147.90円付近まで戻した。12日は欧米金利が上昇する中、じり高で推移。この日発表された米2月CPIが市場予想を下回ったものの、米国がこの日から鉄鋼・アルミニウムに25%の追加関税を賦課した事によるインフレ懸念から、週高値となる149.20円まで反発した。13日、トランプ米大統領が欧州産のアルコール飲料に対し200%の関税を賦課する考えを示した事を受け、再びリスク回避姿勢が強まると147.42円まで下落。14日は注目された春闘回答一次集計が昨年以上の伸びを示したが、市場が期待していたほどではなかったことから円売りで反応し149.02円まで上昇。その後は米3月ミシガン大学消費者マインド指数が市場予想を下回ったため148.26円まで反落し、148.65円で越週した。

今週のドル/円相場は、じり高の展開を予想。今週は18日(火)19日(水)に日銀金融政策決定会合を控えている。今会合では政策金利の据え置きが予想、市場での日銀による早期利上げ観測が高まる中、会合後の植田日銀総裁の記者会見に注目が集まる。先週金曜日に発表された春闘回答一次集計では市場が期待していたほどの賃上げは実現せず、米景気が急速に悪化した場合の影響を懸念する声も多い中、早期利上げには慎重な姿勢を示したハト派的な発言により円売りが進むだろう。また、同日程でFOMCも控えている。こちらも今会合では政策金利の据え置きが予想され、米景気後退懸念から市場は今年3回の利下げを織り込んでいるが、今回発表されるドットチャートでの見通しを従来の「2回」に維持すると予想している。さらに会合後のパウエルFRB議長の会見でも従来から変わらず利下げに慎重姿勢を示したタカ派発言が確認されると、米金利低下を背景に売られたドルに買い戻しが入るだろう。日米の金融政策に対しての行き過ぎた見方が修正される中、ドル/円は値を戻すと予想する。一方、トランプ政権による関税政策について不透明感が根強い状況が続いている。内容は徐々にエスカレートしており、リスク回避姿勢が高まった際のドル/円の下落には引き続き警戒したい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(3/10~3/14)の値動き:

安値 146.55 円 高値 149.20 円 終値 148.65 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第一チーム 大島 経貴

(1) 今週の予想レンジ: 1.0600 ~ 1.1100 156.50 ~ 164.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは横ばい。週初10日のユーロ/ドルは1.0861で取引開始。ドイツの財政支出拡張案を緑の党が支持しない可能性が示されると欧州株安とともに軟化し、その後は1.08台半ばでの小動き。11日は前日から一転し、独緑の党が財政拡張で合意の可能性が報じられ、1.09台へ上昇。NY時間に米国とウクライナが発表した共同声明で、ウクライナがロシアとの停戦案を受け入れる用意があると表明したことが好感され、週高値となる1.0947をつけた。12日は1.09台を挟んで揉み合い。独金利は続伸も、米金利上昇が嫌気されてユーロ/ドルの上値は限定的。NY時間に発表された米2月CPIが予想を下回ると、ユーロ/ドルはドル売り主導で値を切り上げるも、ドル売一巡後は1.09台を割り込んだ。13日は、米金利の低下を受けユーロ/ドルは小幅に反発したものの、EUに対するトランプ関税の懸念やウクライナ停戦交渉を巡る不透明感から、その後は軟調な値動き。14日は、独CDUのメルツ党首が財政拡張案を巡り緑の党の合意を得たとの発表を受け、ユーロ/ドルは欧州株上昇とともに値を切り上げる展開。その後は週末を控え1.08台後半のレンジ内での推移となり、1.0883で越週した。

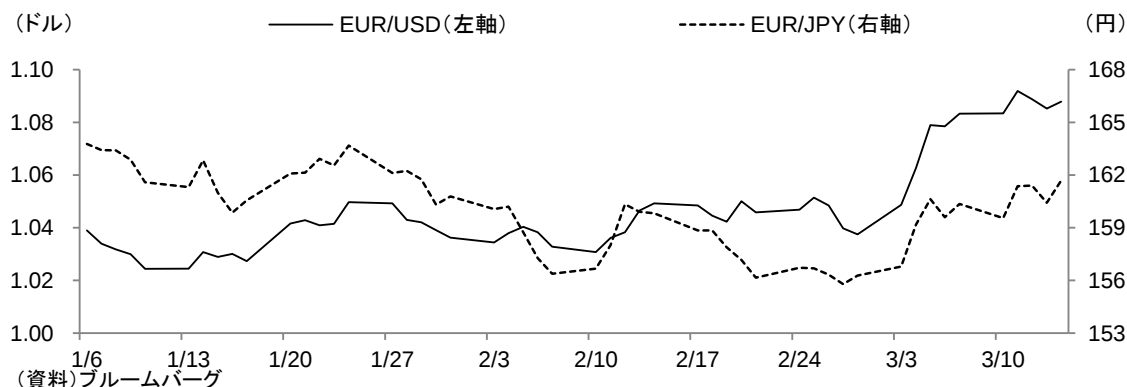
今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。ラガルドECB総裁は、世界の貿易と欧州の防衛体制を巡る急激な変化を金融政策決定を複雑にする要素として挙げた。トランプ米大統領はEUによる報復関税措置に対抗することを示唆しており、米国とEUとの間で貿易戦争が更に激化することになれば上値を抑える要因となりそう。一方で防衛・インフラ支出を巡るドイツの財政拡張案は実現の可能性が高そう。18日に設定されている支出計画に対する最終的な議会評決で可決される見通しで、実際に可決が報じられれば市場はユーロ買いに動くだろうが、市場は既にドイツの財政拡張を相応に織り込んでおり、上昇は長くは続かないと予想。今週の主な予定としては18日(火)独3月ZEW景気期待指数、19日(水)ユーロ圏2月CPI、21日(金)ユーロ圏1月経常収支が予定されている。4月ECB会合での利下げの有無が焦点となっている中で、インフレの抑制が確認されれば、利下げ期待の高まりからユーロ相場も下落する可能性があることに注意したい。また、週内にトランプ米大統領とプーチン露大統領がウクライナを巡り協議する可能性が報じられており、ウクライナ関連のヘッドラインにも留意が必要だ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/10~3/14)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0806 高値 1.0947 終値 1.0883

(対円) 安値 158.94 高値 162.35 終値 161.62



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.3100 185.00 ~ 195.00 円

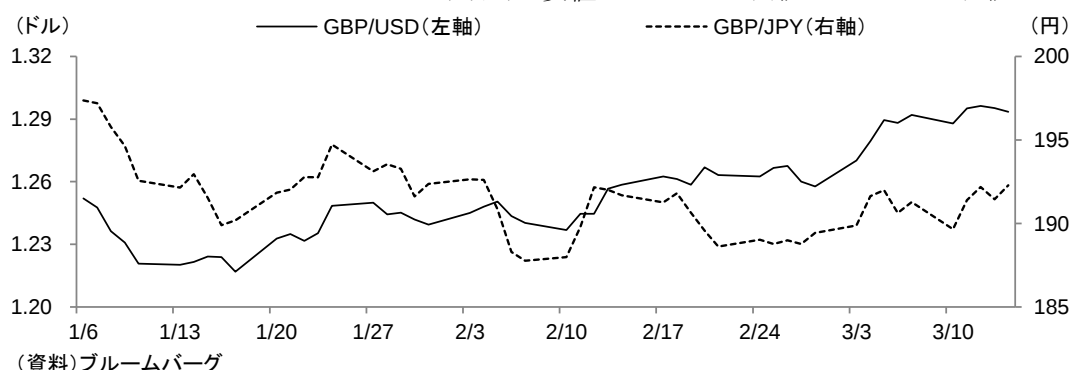
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は全般的に英起因の材料に乏しい中、高値圏で上値重いながら底堅く推移した。週初10日は独緑の党が財政支出抑制緩和案について支持しない旨の報道が流れユーロ売りに転じること英ポンドも釣られて売られた。翌11日は前日から一転、独緑の党が交渉の余地あると前向きな姿勢を見せたことで独11年債利回りの上昇を伴ってユーロ反発、英ポンドも追随する形で前日の下落を打ち消す以上に上昇した。12日(水)は海外時間にてアルミや鉄の米関税が発表されインフレリスクが意識される中、米2月CPIが市場予想を下回り、初動で上下した後結局ドル売りで推移した。スタグフレーション懸念はこれからの材料が重要であるものの、少なくとも直近水面下にあるインフレ圧力を見る意味では安心材料となり直後はドル買い、しかし同時にリセッションが意識されてドル売りに転じたという整理。13日は特段の材料ない中で米金利上昇し、上値重く推移。14日は、英1月GDPが前月比で大きく下振れ対ドルで下落した。

今週の英ポンド相場は対ドルでの下落を予想。19日(木)にFOMCが控えており、月に向けてトレンドを方向付ける材料がないか注目したい。具体的には近い将来のQT終了について何らかの市場へのコミュニケーションがなされるかどうか意識され、それを引き金に直近不透明感やリセッション懸念で起きているキャピタルフライトが巻き戻され、米株式の反発を伴ったドル高となる展開が考えられる。一方、債券市場では目下、スタグフレーションを意識したフラットナーのポジショニングが見られ、FOMCの内容如何で直近上値が重い長期金利が下落に転じるとドルも巻き込まれる形で売られるだろう。続いて20日(木)には英1月雇用統計と英政策金利発表会合がある。直近、BOEメンバーの発言は低成長リスクを指摘するものからタカ派的スタンスを維持すべきというものも出ており決定的な方向性に欠ける。引き続きデータ次第、漸減的に利下げしつつ様子見をする姿勢が示されるように思う。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/10~3/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.2862 高値 1.2990 終値 1.2938
(対円) 安値 188.80 高値 193.11 終値 192.28



4. 豪ドル

金融市場部 為替デリバティブチーム 岩下 義明

(1) 今週の予想レンジ: 0.6275 ~ 0.6450 93.00 ~ 96.50 円

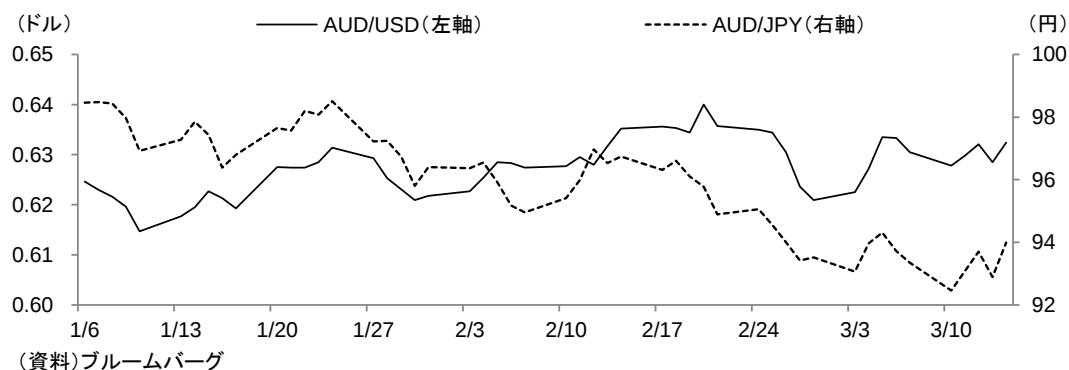
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は底値付近で一進一退の展開となった。10日、トランプ米政権の関税や連邦政府職員の大量解雇による景気悪化懸念が強まり、株安・国債高のリスクオフ模様となった。リスクオフに伴い円買いも顕著で豪ドル/円も92円台前半まで下落した。また、ドル売りを背景に豪ドル/ドルは50日MAである0.6268に近づいた。11日、ドイツの政治不安が解消されたことによるユーロ上昇やトランプ米大統領の関税をめぐる発言が二転三転し、ドルが下落する中で豪ドルは一日を通して底値付近で動意薄く推移し、一時週安値0.6259をつけた。12日、シドニー時間、トランプ米大統領は鉄鋼・アルミニウムに対する25%の追加輸入関税を予定通り発動したのに対し、EUは米国からの輸入品に対抗措置として、260億ユーロ相当の輸入関税を課す計画を発表。ある程度織り込んでいたのか豪ドルの値動きは限定的であった。今週注目された米2月CPIは4か月振りの低い伸びにとどまり、インフレ抑制に一定の進展が見られる内容となった。これを受けてドル売りハイベータ通貨上昇となった。豪ドルは0.6300辺りで大きく上下し、一旦0.6280台まで下落後に、米株のS&Pとナスダックの反発を背景に0.63台前半までじり高となった。13日、激化する関税戦争の最中で、マーケットは再びリスクオフとなり、為替は避難国通貨の円が高騰した。豪ドル/円はシドニー時間帯の93.70円台から92.50円台まで下落、それにつられる形で豪ドル/ドルも朝方付けた週高値0.6335から0.6269まで下落した。14日、終日買いが優勢の展開となった。米株では割安感が出ていた銘柄を中心に買いが入り堅調に推移したことに加え、米政府閉鎖が回避されたこともリスクオンを後押しし、豪ドル/ドルは一時0.6331まで上昇した後0.6324で越週。

今週の豪ドル相場は底堅い展開を予想。目下のマーケットはトランプ米大統領の動向に注目が集まっているが、トランプ大統領の関心は主として米国周辺及び欧州であり、豪州が狙い撃ちで標的になる可能性は低いと思われる。豪州については先週の豪3月消費者信頼感、豪3月消費者インフレ期待ともに安定しており、株が今年に入ってから堅調に推移していることを踏まえるとインフレの低下とともにしっかりと市場センチメントが回復している。他方米国はパウエルFRB議長が7日ブラックアウト期間前に「利下げを急ぐ必要はない」と発言しており、今週予定されているFOMCでは利下げは予定されていない。一方で前月末に発表された米1月個人支出では前月比マイナスを記録しているなど消費の弱さが目立っている。これらの対比からもコロナ禍以降で底値付近にあった豪ドルは強含みしやすいか。今週は17日(月)に米2月小売売上高、18日(火)に米2月住宅着工件数、19日(水)にFOMC政策金利決定会合、20日(木)に豪2月雇用統計の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/10~3/14)の値動き: (対ドル) 安値 0.6259 高値 0.6335 終値 0.6324
(対円) 安値 91.82 高値 94.11 終値 94.00



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。